

平成 30 年度 事業計画及び予算

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

平成 30 年度事業計画

I 事業方針

本会は創立 100 周年を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの使命を本会のミッションとし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」の達成に向け、今後 5 年間の中期事業方針として「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」を策定した。

この「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の促進」について、本年度からは日本スポーツ協会の名称のもと、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力する。

II 事業内容

<公 1> 国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省および開催県との共催により、第 73 回国民体育大会を福井県下 9 市 8 町および福井県外 2 市（石川県下 1 市、静岡県下 1 市）において、42 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 4）を開催する。

また、第 74 回国民体育大会冬季大会（スケートおよびアイスホッケー、スキー競技会）を北海道下 2 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」に取り組むとともに、オリンピック競技大会実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に基づいた取組を行う。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 73 回国民体育大会	平成 30 年 9 月 29 日 ～10 月 9 日 ※正式競技の一部（水泳競技等）と公開競技は会期前に開催	福井県（9 市 8 町） 【福井県外】 石川県（1 市） 静岡県（1 市）	23,000 名

大会名	会期	開催地	参加者数
第 74 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 31 年 1 月 30 日 ～2 月 3 日	北海道 (1 市)	1,800 名
第 74 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 31 年 2 月 14 日 ～17 日	北海道 (1 市)	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	平成 30 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	平成 30 年 8 月下旬	宮城県	6,800 名
関東	平成 30 年 8 月下旬	茨城県	6,200 名
北信越	平成 30 年 8 月下旬	新潟県	7,500 名
東海	平成 30 年 8 月下旬	岐阜県	2,800 名
近畿	平成 30 年 8 月中下旬	和歌山県	4,500 名
中国	平成 30 年 8 月下旬	山口県	3,800 名
四国	平成 30 年 8 月中旬	高知県	2,800 名
九州	平成 30 年 8 月中旬	鹿児島県	5,900 名

③ 国民体育大会役員懇談会

福井県での第 73 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 73 回国民体育大会役員懇談会	平成 30 年 9 月 29 日	福井県	400 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、北海道札幌市を中心に「日本スポーツマスターズ 2018 札幌大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2018 札幌大会	平成 30 年 9 月 14 日～18 日 (水 泳：9 月 1 日～2 日) (ゴルフ：9 月 12 日～14 日)	北海道札幌市 石狩市 江別市	8,000 名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

(4) 障がい者スポーツ関係イベント

障がい者スポーツの理解を深めるため、日本障がい者スポーツ協会の障がい者スポーツ振興に関する取組について、本会加盟団体、日本オリンピック委員会とともに連携・協力を図る。

(5) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、将来性の豊かな地域のスポーツタレント又はアスリートからメダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリートまでの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋(パスウェイ)、アスリート育成パスウェイを構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国並びにロシアとのスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施する。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第 26 回日・韓・中 ジュニア交流競技会	派遣	平成 30 年 8 月 23 日～29 日	韓国・全羅南道 麗水市	247 名
第 22 回日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	平成 30 年 8 月 13 日～19 日	韓国・ 大邱広域市	218 名
	受入	平成 30 年 8 月 16 日～22 日	佐賀県	218 名
第 17 回日韓青少年 冬季スポーツ交流	派遣	平成 31 年 1 月～2 月 (6 日間)	韓国・ソウル特別市 江原道	159 名
	受入	平成 31 年 1 月～2 月 (6 日間)	長野県	159 名
第 22 回日韓スポーツ 交流・成人交歓交流	派遣	平成 30 年 5 月 10 日～16 日	韓国 忠清南道	195 名
	受入	平成 30 年 9 月 13 日～19 日	北海道	195 名

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
2018年日中成人スポーツ交流	派遣	平成30年6月8日～12日	中国・陝西省 西安市	61名
	受入	平成30年11月26日 ～30日	静岡県	61名
日韓地域交流	派遣 受入	平成30年5月10日 ～平成31年2月28日	実施都道府県他	(未定)
日中地域交流	派遣 受入	平成30年5月10日 ～平成31年2月28日	実施都道府県他	(未定)
日露地域交流	派遣 受入	平成30年5月10日 ～平成31年2月28日	実施都道府県他	(未定)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資するため、生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力する。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力する。

また、2019年に東京で開催する「第26回 TAFISA ワールドコンGRESS」に向けて、組織委員会を中心に関係団体と協力して準備を進める。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施する。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スポーツ少年団認定育成員研修会		平成30年10月～11月	全国8会場	500名
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会		平成30年4月1日～ 平成31年2月28日	全国各地	15,000名
ジュニアスポーツフォーラム		平成30年6月17日	東京都	400名
幼児期からのアクティブ・ チャイルド・プログラム	普及講習会	平成30年5月～ 平成31年2月	全国9会場	900名
	講師講習会	平成30年5月～ 平成31年2月	全国3会場	150名
	都道府県 普及促進 研修会	平成30年4月1日～ 平成31年2月28日	全国各地	700名

名称	実施期間	開催地	参加者数
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成 30 年 6 月 15 日～16 日	東京都	50 名
シニア・リーダースクール	平成 30 年 8 月 9 日～13 日	静岡県	140 名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成 30 年 6 月 16 日～17 日	東京都	94 名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 56 回全国スポーツ少年大会	平成 30 年 8 月 2 日 ～5 日	茨城県	288 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 40 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成 30 年 7 月 28 日 ～31 日	長崎県	256 名
第 41 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成 31 年 3 月 27 日 ～29 日	山口県	384 名
第 16 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成 31 年 3 月 28 日 ～31 日	大分県	870 名
第 40 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成 30 年 8 月 3 日 ～6 日	富山県	450 名
第 42 回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成 30 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。なお、事務の効率化をより一層推進するとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独および日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深める

とともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第45回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	平成30年7月31日 ～8月17日	ドイツ各地	125名
第45回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	平成30年7月24日 ～8月9日	全国各地	125名
2018年日独青少年指導者セミナー （派遣）	平成30年10月7日 ～20日	ドイツ各地	7名
2018年日独青少年指導者セミナー （受入）	平成30年11月3日 ～15日	北海道・東北	7名
2018年日中青少年スポーツ団員交流 （派遣）	平成30年8月5日 ～11日	中国各地	40名
2018年日中青少年スポーツ指導者交流 （派遣）	平成30年10月 （10日間）	中国各地	10名

(5) スポーツ活動サポートキャンペーン

大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、特にスポーツ活動時における青少年の熱中症対策を目的に、スポーツ活動サポートにかかわる情報提供等を行う。

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(7) スポーツ少年団表彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録指導者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」の取組

平成30年3月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型クラブ登録制度の創設等の取組を推進する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブ運営における多方面の「安全・安心」を将来にわたって確保・維持するためには、リスクマネジメントに関する法的知識や技能の習得に加え、それを取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為ミス）」の防止が極めて重要となる。このことから、講義およびディスカッションを通して、心理的アプローチからリスクマネジメントを学ぶことで、安全・安心なクラブ運営に資することを目的に、全国 10 会場で「ヒューマンエラー防止研修会」を開催する。

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助する。

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置する。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2018

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

生涯を通じた快適なスポーツライフの構築を図り、望ましい社会の実現に貢献するため、その推進の一翼を担うスポーツ指導者を本会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数
スポーツリーダー養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 2 月 28 日	全国各地	3,500 名
指導員・上級指導員 養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 1 月 27 日	全国各地	指導員：5,000 名 上級指導員：600 名
コーチ・上級コーチ 養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 10 日	全国各地	コーチ：1,500 名 上級コーチ：350 名
教師・上級教師養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	教師：80 名 上級教師：20 名
スポーツプログラマー 養成講習会	平成 30 年 8 月 ～平成 31 年 2 月	東京都他	200 名
ジュニアスポーツ指導員 養成講習会	平成 30 年 9 月～12 月	東京都他	200 名
アスレティックトレーナー 養成講習会	平成 30 年 6 月 ～平成 31 年 3 月	全国各地	100 名
スポーツドクター養成講習会	平成 30 年 9 月 ～平成 31 年 2 月	東京都	300 名
スポーツデンティスト 養成講習会	平成 30 年 7 月 ～平成 31 年 1 月	東京都	140 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 30 年 8 月 ～平成 31 年 2 月	東京都	25 名
アシスタントマネジャー 養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	1,000 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 10 日	全国各地	70 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の質、指導力の向上および情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 30 年 12 月 8 日	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県 研修会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 2 月 28 日	全国各地	9,400 名

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツドクター研修会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	2 会場	600 名
講師競技別全国研修会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 10 日	全国各地	10 団体 各競技団体 50 名程度
クラブマネジャー研修会	平成 31 年 1 月～3 月	東京都	40 名
公認スポーツ指導者競技別 研修会	平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月	東京都他	200 名
公認スポーツ指導者 ライブオンセミナー	平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月	全国各地	1,000 名

② 公認スポーツ指導者登録システム運用

登録管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための対策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

(4) 公認スポーツ指導者表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者、ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019	平成 31 年 2 月上旬	徳島県	800 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP) の普及啓発

本会が作成した「アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)」および「幼児期からの ACP」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。

(2) 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発

「Sport for All」の啓発を通じた総合的な健康活動の推進に資する基礎的資料を作成し、各種スポーツ・運動の特徴について類型化と科学的検証を行う。

- (3) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究
日本での対応の遅れが指摘されている LGBT の人々への配慮ある身体活動・スポーツ空間をめざし、実態調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、啓発ハンドブック等を作成し社会に還元するための調査および研究を行う。
- (4) 国民の体力および運動・生活習慣に関する日中共同研究
日中両国における幼児期の体力や幼児期を含む幅広い年齢層での体力および運動・生活習慣の比較研究を行うとともに、その要因を明らかにするための調査および研究を行う。
- (5) 国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築
各都道府県の国体女子選手の実態を明らかにし、女性アスリートをサポートする環境を整備するとともに、女性アスリートの諸問題に対応するためのサポートシステムを構築する。
- (6) 東京オリンピック記念体力測定 of 総括
1964年の東京オリンピックに参加した選手の健康と体力を生涯にわたって調査すべく、4年ごとにアンケート調査や体力測定を実施しており、50年以上にわたる膨大な調査結果を縦断・総合的に分析する。
- (7) 発育期のスポーツのあり方に関する研究～競技者育成モデルの作成～
国・内外における競技者育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版競技者育成モデルを作成する。
- (8) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究
青少年期の口腔並びに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発し、効果的な咀嚼運動の指針を提示する。
- (9) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究
猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及啓発に努める。

(10) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学専門委員会が編成した研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物やガイドブック、DVDなどを発行する。

(11) スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツ愛好者やアスリートの体力測定や実態調査を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上を図るため、各種調査を通してスポーツの持続可能性の向上に資する研究成果を提供する。なお、必要に応じて国立スポーツ科学センターや日本体育学会等関係機関・団体と連携し実践・普及に努める。

(12) ドーピング検査等実施

①ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体と連携し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

②アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADAや日本薬剤師会、都道府県体育（スポーツ）協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。

また、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第25回ドクターズ・ミーティング	平成30年9月28日	福井県	180名
スポーツドクター代表者協議会	平成31年3月2日	東京都	110名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および日本スポーツ協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の

充実発展やスポーツ指導者の資質の向上を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、本会の事業概要を紹介するパンフレット「SPORT FOR ALL 2018」をはじめ、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、本会事業の啓発に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

特にスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言およびスローガン」の周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、本会および本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く国民に向け本会の活動の周知を図る。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、トピックな写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、JSPOスポーツニュース（年13回）を全国の小・中学校、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、本会の理念と国民スポーツ推進事業へ賛同いただいた企業とともに推進していく。

(2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

東日本大震災の被災地への復興支援を目的に、本会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会および日本トップリーグ連携機構の4団体が一丸となり、被災した子どもたちの「こころの回復」を図り、復興の一助となる取組を推進するため、東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」を年間600コース実施する。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを表彰する。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを表彰する。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金交付

本会および加盟団体等が実施する諸事業を推進していくため、自己財源調達に向けた募金活動を行い、寄付金免税取扱いによる募金交付によって関係団体等の財政確立の支援を行う。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っている各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館を管理、運営する。

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、新宿区霞ヶ丘町において、「日本体育協会・日本オリンピック委員会新会館（仮称）」の建設を執り進める。

<収 1> マーケティング事業

本会と協賛企業とのパートナーシップのもと、スポーツの力で日本を元気にすることを旨とする「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について、

その更なる発展を図り既存協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に努めるため、特別協賛プログラムについても積極的に実施していく。

さらに、本会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

Ⅲ 組織運営および財政の確立

本会が実施する各事業の推進にあたっては、本会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。新たに立ち上げた女性スポーツ委員会およびアンチ・ドーピング委員会においては、今後取り組むべき施策について協議していく。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的な PDCA サイクルを定着させ、そのスキームを加盟団体等に定着させるよう努める。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センターの他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、本会が推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請するとともに、本会諸事業の見直しや経費の節約など、有効適切な執行はもとより、加盟団体の理解と協力を得て、本会組織を通じた募金活動等自主財源の確保に努める。

なお、本会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化をより一層図っていく。

平成 30 年度予算編成の主な内容（前年度との比較）

1. 経常収益

<増加>

- 事業収益
 - ・協賛社の増

<減少>

- 事業収益
 - ・公認スポーツ指導者テキスト販売時期の変更
- 受取補助金等
 - ・スポーツ庁委託金の減
 - ・スポーツ振興くじ助成金の減

2. 経常費用

<増加>

- ・新有地の不動産取得税等を計上
- ・新オフィス設計・ネットワーク導入支援費を計上

<減少>

- ・新会館建設工事用地の借地代の減
- ・総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援における助成対象クラブ数の減

3. 経常外収益

<増加>

- ・現有地からの立ちのきに伴う土地収用差額を計上
- ・現有地からの立ちのきに伴う物件移転補償金を計上

平成30年度予算書<損益計算ベース>
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	3,752	0	0	0	0	3,752	7,504	7,504	0	
基本財産運用益	3,752	0	0	0	0	3,752	7,504	7,504	0	
②特定資産運用益	11,564	0	0	193	193	524	12,281	12,281	0	
特定資産運用益	11,564	0	0	193	193	524	12,281	12,281	0	
③受取登録料	771,412	0	0	0	0	0	771,412	770,412	1,000	
受取登録料	771,412	0	0	0	0	0	771,412	770,412	1,000	
④受取会費	0	0	0	0	0	43,200	43,200	43,000	200	
加盟団体会費	0	0	0	0	0	43,200	43,200	43,000	200	
⑤事業収益	904,434	223,840	144,699	0	368,539	0	1,272,973	1,236,134	36,839	
参加料収入	352,972	0	0	0	0	0	352,972	322,978	29,994	
審査認定料収入	189,861	0	0	0	0	0	189,861	182,900	6,961	
協賛金収入	155,874	199,060	0	0	199,060	0	354,934	327,344	27,590	
標章使用料収入	0	4,140	0	0	4,140	0	4,140	3,590	550	
広報出版収入	0	0	144,699	0	144,699	0	144,699	170,315	△ 25,616	
会館使用料・管理分担金収入	202,467	0	0	0	0	0	202,467	200,763	1,704	
その他事業収入	3,260	20,640	0	0	20,640	0	23,900	28,244	△ 4,344	
⑥受取補助金等	1,654,254	0	0	0	0	0	1,654,254	1,812,251	△ 157,997	
国庫補助金	494,871	0	0	0	0	0	494,871	502,753	△ 7,882	
スポーツ庁委託金	4,482	0	0	0	0	0	4,482	21,258	△ 16,776	
競輪公益資金補助金	78,419	0	0	0	0	0	78,419	78,401	18	
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	
日本スポーツ振興センター委託金	230,000	0	0	0	0	0	230,000	230,000	0	
スポーツ振興基金助成金	55,032	0	0	0	0	0	55,032	49,276	5,756	
スポーツ振興くじ助成金	727,670	0	0	0	0	0	727,670	866,963	△ 139,293	
スポーツ安全協会助成金	8,000	0	0	0	0	0	8,000	8,000	0	
ミズスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	23,500	23,500	0	
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	700	700	0	
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	
ヨネックススポーツ振興財団助成金	580	0	0	0	0	0	580	400	180	
⑦受取負担金	102,614	0	0	0	0	0	102,614	107,724	△ 5,110	
事業負担金収入	102,614	0	0	0	0	0	102,614	107,724	△ 5,110	
⑧受取寄付金	256,600	0	0	0	0	0	256,600	265,600	△ 9,000	
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0	
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	6,100	15,100	△ 9,000	
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	0	0	0	2,500	2,500	0	
⑨雑収益	2,405	0	0	70	70	1,560	4,035	4,235	△ 200	
雑収益	2,405	0	0	70	70	1,560	4,035	4,235	△ 200	
経常収益計	3,707,035	223,840	144,699	263	368,802	49,036	4,124,873	4,259,141	△ 134,268	
(2) 経常費用										
①事業費	4,600,311	117,930	49,196	25,974	193,100		4,793,411	4,681,777	111,634	
役員報酬	21,496	0	0	1,435	1,435		22,931	26,488	△ 3,557	
給料手当	597,053	20,956	3,819	14,866	39,641		636,694	611,268	25,426	
臨時雇賃金	83,679	0	0	0	0		83,679	84,380	△ 701	
賞与引当金繰入	44,031	1,837	258	814	2,909		46,940	47,081	△ 141	
退職給付費用	43,937	0	0	2,979	2,979		46,916	39,648	7,268	
福利厚生費	7,197	0	0	488	488		7,685	7,602	83	
会議費	25,508	3	0	0	3		25,511	30,327	△ 4,816	
旅費交通費	379,147	2,708	0	0	2,708		381,855	402,988	△ 21,133	
渡航費	116,360	0	0	0	0		116,360	77,963	38,397	
滞在費	71,248	0	0	0	0		71,248	93,445	△ 22,197	
通信運搬費	123,785	20	515	354	889		124,674	148,215	△ 23,541	
減価償却費	243,704	562	35	0	597		244,301	245,423	△ 1,122	
消耗什器備品費	4,500	0	0	0	0		4,500	4,500	0	
消耗品費	95,092	140	200	208	548		95,640	101,907	△ 6,267	
印刷製本費	150,291	44	30,109	116	30,269		180,560	158,386	22,174	
交際費	254	1,050	0	0	1,050		1,304	1,290	14	
光熱水料費	30,345	0	0	62	62		30,407	30,407	0	
修繕費	30	0	0	0	0		30	30	0	
賃借料	393,774	0	0	599	599		394,373	532,257	△ 137,884	

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計				
保険料	66,764	0	0	0	0		66,764	65,960	804
諸謝金	389,663	0	0	0	0		389,663	445,812	△ 56,149
租税公課	210,251	50	0	2,589	2,639		212,890	43,129	169,761
支払負担金	2,512	0	0	0	0		2,512	2,712	△ 200
支払助成金(事業費交付金)	586,967	43,480	0	0	43,480		630,447	711,304	△ 80,857
業務委託費	908,027	47,080	14,260	1,464	62,804		970,831	758,443	212,388
支払手数料	5	0	0	0	0		5	8	△ 3
雑費	4,691	0	0	0	0		4,691	10,804	△ 6,113
②管理費						67,567	67,567	56,355	11,212
役員報酬						2,236	2,236	2,068	168
給料手当						23,157	23,157	17,694	5,463
臨時雇賃金						1,848	1,848	1,848	0
賞与引当金繰入						1,268	1,268	926	342
退職給付費用						4,640	4,640	3,132	1,508
福利厚生費						760	760	601	159
会議費						670	670	670	0
旅費交通費						4,074	4,074	2,396	1,678
通信運搬費						551	551	448	103
減価償却費						5,307	5,307	4,121	1,186
消耗什器備品費						200	200	200	0
消耗品費						324	324	264	60
印刷製本費						180	180	198	△ 18
交際費						1,560	1,560	1,560	0
光熱水料費						369	369	369	0
賃借料						932	932	768	164
保険料						3,738	3,738	3,738	0
諸謝金						3,988	3,988	4,636	△ 648
租税公課						4,033	4,033	3,281	752
支払負担金						400	400	400	0
業務委託費						2,280	2,280	1,985	295
支払手数料						2,760	2,760	2,760	0
支払利息						1,450	1,450	1,450	0
雑費						842	842	842	0
経常費用計	4,600,311	117,930	49,196	25,974	193,100	67,567	4,880,978	4,738,132	122,846
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 893,276	105,910	95,503	△ 25,711	175,702	△ 18,531	△ 736,105	△ 478,991	△ 257,114
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 893,276	105,910	95,503	△ 25,711	175,702	△ 18,531	△ 736,105	△ 478,991	△ 257,114
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
土地収用差額	7,969,802	16,182	0	0	16,182	105,185	8,091,169	0	8,091,169
物件移転補償金	1,792,700	0	0	3,640	3,640	23,660	1,820,000	0	1,820,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	9,762,502	16,182	0	3,640	19,822	128,845	9,911,169	0	9,911,169
(2) 経常外費用									
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	9,762,502	16,182	0	3,640	19,822	128,845	9,911,169	0	9,911,169
他会計振替額	96,402	0	0	△ 96,402	△ 96,402	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,965,628	122,092	95,503	△ 118,473	99,122	110,314	9,175,064	△ 478,991	9,654,055
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	15,000	15,000	0	15,000	15,000	0
当期一般正味財産増減額	8,965,628	122,092	95,503	△ 133,473	84,122	110,314	9,180,064	△ 493,991	9,654,055
一般正味財産期首残高	2,967,714	628,015	817,749	△ 981,765	463,999	△ 668,800	2,762,913	3,256,904	△ 493,991
一般正味財産期末残高	11,933,342	750,107	913,252	△ 1,115,238	548,121	△ 558,486	11,922,977	2,762,913	9,160,064
II 指定正味財産増減の部									
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	134,439	0	0	0	0	0	134,439	134,439	0
指定正味財産期末残高	134,439	0	0	0	0	0	134,439	134,439	0
III 正味財産期末残高	12,067,781	750,107	913,252	△ 1,115,238	548,121	△ 558,486	12,057,416	2,897,352	9,160,064

附属資料

(1)短期借入金限度額

借入先	金額	用途
金融機関	300,000千円	総合型地域スポーツクラブ育成・支援における活動資金として

(2)固定資産に計上する経費(見込み)

内容	金額	資金調達方法
新有地取得代	7,649,831千円	土地収用差額等から充当
新会館建設工事費・設計監理費の一部	1,571,006千円	同上